

●建築物について

項目		ご意見	対応
特定建築物	1	第3章2. 第4章1. のタイトルが「建築物」となっているが、「特定建築物」ではないか。	第3章2. は「特定建築物」に修正した。 第4章1. は特定建築物を中心に、支援制度や相談体制など、広く「建築物」に対する内容も含んでいるため、修正なしとする。

●住宅について

項目		ご意見	対応
地域性	1	震度分布、被災状況等（の想定）による地域ごとの対策の違いも触れるべき。	P16 実態調査の結果に「地域別」の結果を掲載した。 P25 「南海トラフ巨大地震」の影響が特に大きい地域での「減災化」の取組の意義を記載した。
共同住宅	2	共同住宅についても記載すべき。	P23 共同住宅等に関する貸主の責任や不動産関係団体との連携について記載した。
減災化	3	一番いいのは耐震化+減災化のフルスペックであり、それをどう表現するか。	P23 図4-2-1「世帯別の取組例」にフルスペック例として「減災化」+「耐震診断」+「耐震改修」+「リフォーム」と記載した。
	4	取組のプロセスやストーリーを示すと一般消費者には分かりやすい。	具体的な周知方法に反映する。
	5	「減災化」に関する福祉部局等の方が簡単にチェックできるチェック表があればいいのではないか。	具体的な取組方法に反映する。
	6	「減災化」の選択も入り口であって、最終目標ではないのではないか。	P23 図4-2-1「世帯別の取組例」において様々な選択肢があるように見えるよう工夫した。
支援制度	7	支援制度の一覧も公表してもらいたい。	「資料編」に掲載する。
普及啓発	8	計画後の企画段階において、普及啓発時の表現や呼びかけの方法、PDSサイクルの回し方が重要。	具体的な取組方法に反映する。
体制づくり	9	計画策定後の体制づくりが重要。	具体的な連携方法、取組内容は今後、別途協議により決定していく。
	10	福祉住環境コーディネーター等、建築と福祉とバリアフリーの知識がある人が関わるといいのではないか。	P38 福祉部局との連携に記載した。
	11	シルバー人材育成センターや有償ボランティアを活用した「減災化」促進の手だてが必要。	具体的な取組方法に反映する。